

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	障害者生活サポート事業			
予算科目	3 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	556
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	渡辺 悦子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	介護給付支給決定者以外の障害者(自立支援医療対象者も含む)			
根拠法令等	障害者総合支援法・伊予市障害者生活サポート事業実施要綱			
事業の目的	介護給付支給決定者以外の者等について、日常生活に関する支援・家事に対する必要な支援を行うことにより、障害者の地域での自立した生活の推進を図ることを目的とする。			
事業の内容	申請受付後、障害者の状況を総合的に勘案し、支給の可否を決定する。支給額は、基準により算定した額の100分の90に相当する額。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	障害程度区分がでるまでの間、緊急を要する障害者支援のため、ヘルパーの派遣を行なう。			
改善策の具体的な取り組み	単身で身内の支援を受けることが出来ない障害者が増え、緊急時に必要なサービスを計画相談の中で明確にしてサービスを支給する。			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	132	120	15	25
	人件費	479	162	81	162
	合計	0	282	96	187
人件費内訳	人工数	0.06	0.02	0.01	0.02
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	479	162	81	162
財源内訳	国庫支出金	73	54	0	7
	県支出金	33	27	0	4
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	505	201	96	176

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
支給延べ件数	件	83	100		20
支給対象者	人	6	10		2

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	270	270	270	270	0	1,080

成果指標				
成果指標	相談件数(支給決定になった件数も含む)			
指標設定の考え方	申請の結果、支給に至らないケースや支給要件に該当しないケースもありえるので、支給件数ではなく、制度の周知という面も考慮して相談件数の純増を指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	5	5	5	0
実績	6	2	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	緊急でどうしてもヘルプが必要なため、審査会の結果がでる数週間が待てないというケースは、少なくとも推測される。ただし、金銭的な面から費用を全額負担することができないケースはあるとは思いますが、平成26年度から地域生活支援事業の補助対象事業から除外された経緯からも、障害福祉サービス特例給付(緊急やむを得ない場合)への移行を検討し、費用負担については、次年度検討すべき課題である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	障害福祉サービス特例給付への移行を検討する必要があると思える。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	課題認識のとおり早期に検討を行なうこと。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。